

# FD NEWSLETTER



## CONTENTS

- 図書館の学生・教職員支援  
駒澤大学図書館長 松村 格
- 2008 年度「学生による授業アンケート」質問項目の変更点
- F D の取り組みについて  
医療健康科学部 青木 清  
グローバル・メディア・スタディーズ学部 苗村 憲司
- F D 推進委員会の今後の活動予定

## 図書館の学生・教職員支援

駒澤大学図書館長  
法学部教授 松村 格

図書館は学術的情報の貯蔵庫であり、学生・教職員の教育・研究を支援する大学の学問的中枢基地であることは言うまでもない。残念ながら、物理的条件としての閲覧席数の不足は、毎回(財)大学基準協会から指摘されているものの、築 35 年経つ現図書館を新たに建て替えない限り解決しないし、書庫狭隘化現象・貴重書庫老朽化現象の解決も同様である。

しかし、利用者サービスの点では、他大学に勝るとも劣らないものがある。閲覧係とレファレンス係の利用者対応は、極めて懇切丁寧であり、最近、総長が、極めて嬉しい話だとして、学外利用者から某会議で駒澤大学図書館の対応につき讃辞を受けたと事務部長会で報告したほどである。

お陰で、昨年度の入館者数は 315,202 人(一昨年度比 101.5%)、館外貸出総数は 69,187 冊(同比 107.5%)、レファレンス・サービス利用者数は、学生 7,033 人、教職員 1,373 人、学外者 4,266 人と増加している。特別閲覧室の PC 利用者も 12,798 人(同比 115.7%)で同様である。更に今後、PC 台数を増やす予定であり、本年度の開館予定日は 276 日を考えている。

他方、昨年度は、図書館ガイダンスを 97 回(同比 120%)実施し、図書館利用の容易化を促した。将来は、教員と連携して、導入教育の一環として単位制科目の情報リテラシー教育制度を確立したいと考えている。また、本学では、時代の要請に応え、蔵書検索は PC や携帯電話でも可能となり、新聞・辞書・DB も自宅・研究室の PC からプリントアウトできる。

また、対面業務のみならず、図書資料の選書・発注・受入・整理及びコンテンツの管理等の業務があり、利用者に資する努力をしているし、図書館自体の適正な運営と各種企画による利用者サービスの向上に努めている。現在、蔵書 120 万冊、論集・紀要を含む洋雑誌 2,682 種、和雑誌 6,078 種を収容し、教育・研究に貢献しているが、特に、本学の歴史的により、禅籍・漢籍・古典・仏典に目を見張る図書資料があり、学外からの多数の閲覧希望にも応えている。更に、昨今では、オンライン・レファレンスの拡充および電子媒体の拡大という時代的要請に応える努力をしている。

**2008 年度**  
**「学生による授業アンケート」**  
(前期終了科目対象)  
**実施期間**  
6月16日(月)~6月21日(土)

**2008 年度「学生による授業アンケート」質問項目の変更点**

今年度 5 回目の実施の授業アンケートは、これまで何度か質問項目の見直しをしてきた。今年度の主な改善は、教員に直接関わりのない項目である教場についての質問を削除したこと、自由質問の数を増やしたことである。

**〔全科目共通〕**

1. 記入説明の「授業の内容・方法や施設・設備などの」の「施設・設備など」を削除する。
2. 学科等に市場戦略学科を追加する。
3. 経済学科と経営学科は、フレ A・B の区別のない学科の学生が在籍しているため、「経済 A」を「経済(A)」とし、「経営 A」を「経営(A)」とする。
4. 短期大学は、総在学生数が 4 人のため、科に分けずに「短大」とする。
5. 科目等履修生、聴講生などが回答できるように、学年に「その他」を追加する。
6. 裏面の その他、大学全体のことについてうかがいます 1・2 に分けずにまとめる。

**〔講義科目〕**

この授業の内容について

Q 6 「講義内容・授業計画」はわかりやすかったですか  
削除する。

理由：アンケート実施時期は 6 月又は 11 月であり、アンケートに答える際に 4 月に配布した講義内容の記載事項を思い出させて答えさせるのは適切ではない。

Q 7 の「授業は「講義内容・授業計画」にそって進められましたか」

「授業はおおむね「講義内容・授業計画」にそって進められましたか」に修正する。

Q 13 「この授業を友人や後輩に勧めたいと思いますか」

「この授業で知的刺激を受けましたか」に修正する。

理由：原文では、授業が良くて勧めたいのか、単位が取りやすくて勧めたいのか等、わかりにくい。

Q 17 「担当教員による個別質問」 Q 18、Q 19、Q 20 を追加して個別質問の数を増やす。

理由：項目数が減ることになるので、これまでの質問の結果を比較・整理している教員などが、削除された設問をここで個別に聞けるようにすべきである。

この授業の教場について

Q 18、Q 20 削除する。

理由：授業アンケートで、授業内容と直接関係がなく、教員個人で改善できない教場について質問するのはおかしいとの声が以前から寄せられていたため。

Q 19 「雑音などがなく授業に集中できる教場でしたか」

Q 12 「私語等の雑音がなく授業に集中できる環境が保たれていましたか」に修正する。

理由：外部の雑音等ではなく、私語等をなくすよう努力しているかどうかは重要な項目のため。

質問項目の番号を下記のとおり変更する。

Q 7 Q 6、Q 8 Q 7、Q 9 Q 8、Q 10 Q 9、  
Q 11 Q 10、Q 12 Q 11、Q 19 Q 12

**〔実験・実習科目〕**

この授業の内容について

Q 6 「講義内容・授業計画」はわかりやすかったですか  
削除する。

Q 7 の「授業は「講義内容・授業計画」にそって進められましたか。」

Q 6 「授業はおおむね「講義内容・授業計画」にそって進められましたか」に修正する。

Q 13 「この授業を友人や後輩に勧めたいと思いますか」

「この授業で知的刺激を受けましたか」に修正する。

Q 17 「担当教員による個別質問」 Q 18、Q 19、Q 20 を追加して個別質問の数を増やす。

この授業の教場について

Q 18、Q 20 削除する。

Q 19 「雑音などがなく授業に集中できる教場でしたか」

Q 12 「私語等の雑音がなく授業に集中できる教場

でしたか」に修正する。

質問項目の番号を下記のとおり変更する。

Q 7 Q 6、Q 8 Q 7、Q 9 Q 8、Q 10 Q 9、  
Q 11 Q 10、Q 12 Q 11、Q 19 Q 12

〔語学科目〕

この授業の内容について

Q 6 「講義内容・授業計画」はわかりやすかったですか  
削除する。

Q 7 「授業は「講義内容・授業計画」にそって進められ  
ましたか。」

「授業はおおむね「講義内容・授業計画」にそって  
進められましたか」に修正する。

Q 12 「この授業を友人や後輩に勧めたいと思いま  
すか」

「この授業で知的刺激を受けましたか」に修正する。

Q 16 「担当教員による個別質問」 Q 17、Q 18、  
Q 19 を追加して個別質問の数を増やす。

この授業の教場について

Q 17、Q 19 削除する。

質問項目の番号を下記のとおり変更する。

Q 7 Q 6、Q 8 Q 7、Q 9 Q 8、Q 10 Q 9、  
Q 11 Q 10、Q 12 Q 11、Q 18 Q 11

〔保健体育実技科目〕

この授業の内容について

Q 6 「「授業は「講義内容・授業計画」にそって進め  
られましたか。」

「授業はおおむね「講義内容・授業計画」にそって  
進められましたか」に修正する。

Q 14 「担当教員による個別質問」

Q 16、Q 17、Q 18 を追加して個別質問の数を  
増やす。

この授業の教場について

Q 15、Q 17 削除する。

質問項目の番号を下記のとおり変更する。

Q 10 Q 11、Q 11 Q 12、Q 12 Q 13、  
Q 13 Q 14、Q 14 Q 15、Q 16 Q 10

 F D の取り組みについて

FD NEWSLETTER 前号では各学部における FD 活動の報告を掲  
載しましたが、中でも医療健康科学部とグローバル・メディ  
ア・スタディーズ学部が比較的 FD 活動の取り組みが進んで  
いる状況が伺えました。今回は字数に制限があったため詳細  
な報告には至りませんでしたので、2 学部については再度、  
具体的な例を含めて報告していただきました。

「昨年度の反省と今年度の活動目標」

医療健康科学部 F D 推進部会長 青木 清

平成 19 年度当初、医療健康科学部では学部 F D 推進部会  
を開催し、1 年間の活動目標として 3 項目を取り上げた。まず、  
昨年度の反省をしたい。

1 . 学部教員の F D 推進意識の向上

最初に学部教員に F D 活動を理解してもらい、個人個人の  
意識を高めることを念頭に置いた。そのため F D 推進部会が  
中心となって専門分野ごとに F D に関する話題を交換する  
ことを要請した。結果的に一部のグループの中では問題意識  
は高まったが、昨年度は大半の教員が教育研究以外にも事務  
的な業務に追われてしまい、活動を浸透させるのはなかなか  
困難であった。学部全体としては最低限、全員が問題意識を  
共有することを重要視しており、外部から専門の有識者を招  
いて 2 度の教育講演会を行った。専門領域を超えた知識が得  
られたことに加え、講師の教え方が大変参考になった。

2 . アカデミックハラスメントに関する理解

近年、卒業研究の指導が定着し教員と学生の距離が以前に  
増して身近になってきた。ハラスメント防止の重要性も浸透  
しつつあるが、ハラスメントの認識は教員と学生とでは異な  
ることも考えられる。そのため、ハラスメントの啓蒙活動と  
して勉強会を開催した。環境を含めて教育と研究をより質の  
良いものにするのが F D 活動の基本的な考え方であるが、そ  
こに人間味が欠けているとすれば大学は味気ないものにな  
ってしまう。勉強会によってハラスメントを受ける側の辛さ  
を感じるとともに、ハラスメントは人権侵害につながること  
などが再認識された。

3 . 1 年次生の勉学意欲の維持・向上

毎年入学してくる新入生全体の学力は個人差が顕著で、つ  
いていけない学生は勉学意欲をなくし、途中で退学してしま

うことがある。そのため、学年担任が中心となり学生の意欲を高めるための指導方法を議論し、教員間で個々の学生について情報交換を行った。ただし、教員間に学生への対応にばらつきが見られ、組織全体として具体的な取り組みは不十分であった。

次に、今年度の活動目標について述べる。

#### 1. 卒業困難な学生への支援強化

今年度はまず4年次生全員の卒業と国家試験合格を目指し、教育体制を強化することを第一の活動目標にしたい。具体的には正規の授業のほかに、国家試験科目に相応する補習を増加し、特に学力の低い学生の成績向上に努める。

本学部は診療放射線技師の養成機関である。全学生を医療に貢献できるレベルに到達させ、社会に送り出すことが学部としての使命となっている。診療放射線技師国家試験は診療放射線技師として耐えうる学力・能力の有無を判定するものである。ここに国が規定する診療放射線技師の基準に達しない学生の卒業が困難な理由がある。しかし、原級に留まる学生をいたずらに放置する理由も全くなく、卒業を前にして苦しむ学生には誠意を持って支援する必要がある。

#### 2. 臨床現場の指導者との交流

臨床実習提携病院の臨床実習指導者と交流し、学生の実習における指導方法について意見交換を行いたい。本来講義、実習を問わず学生には平等に同一内容の知識が付与されることが求められるが、実習では医療施設ごとに設備や指導方法が異なり内容を統一することはかなり難しい。

それぞれの施設の実習指導者を招き、大学教育と臨床現場の教育の現状と課題・問題点を議論し、双方の連携が取れた教育を強化する。

#### 3. 1年次生の基礎学力向上への取り組み

1年次生について学力に応じた教育指導を強化し、学力の向上を図る。具体的には、基礎数学・応用数学の授業について行けない学生をなくすため、高校数学の指導を徹底する。

昨年度、基礎数学等の科目については学力差が顕著であったため、学生の学力に応じた指導を行った。今年度は高校数学の理解が不十分な1年次生向けに新科目、数学序論を開講し、下位にいる学生の基礎的学力の底上げに取り組む。

大学全入時代を迎え、学生の基礎能力の低さを高校教育の責任にしている暇はない。学生を迎え入れた以上はまず組織として初期教育に力を注ぎ、落伍者をなくすことを目標とし

て、眼に見える形で結果を出したい。

#### 4. 教育講演会の実施

昨年同様に外部から有識者を招いて教育講演会を開催し、意見の交換を行いたい。日頃講義を行う中で専門領域にのみ注視しがちであるが、他分野の専門家の話を聞くことにより、学部内で知識を共有し、それを教育方法に反映させたい。

以上、今年度は4つの項目を目標としてFD活動を推進していきたい。

### 「グローバル・メディア・スタディーズ学部におけるFDの取り組みについて」

#### GMS学部FD推進委員会委員 苗村 憲司

##### 1. はじめに

本学部（GMS学部）ではFDに関わる種々の具体的手法を試行してきましたが、学部内の専門分野の広さと教員の経歴の多様性等もあって、さまざまな意見があります。以下の文章には、小委員会の委員を務める筆者の個人的な見解が含まれていますが、ご容赦頂ければ幸いです。

##### 2. FDの目的と手法について

大学設置基準の第25条の2には、「大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施に努めなければならない。」と定められ、これがFD活動の法的根拠とされます。したがって、FDの目的は「授業の内容及び方法の改善」であり、これを達成するために「組織的な研修及び研究の実施」をすることが本筋です。

一般に製品やサービスの品質改善を目的とする組織的な活動は、計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(act)のプロセスを繰り返すことによって効果的に実施できることが良く知られています。いわゆる「PDCAサイクル」です。大学のFD活動もその一環としてとらえることができます。

しかし、教育は営利事業でないので、企業における改善運動、QCサークル、ISO9000等の手法を適用することは最適といえません。また、大学では個々の学生の能力と適性に応じた教育の方法が要求されるという意味で、住民に対して同質のサービスを提供する地方自治体とも異なるアプローチが必要です。さらに、初等中等教育では学習指導要領に基づいて教育内容が定められるのに対し、高等教育機関である大学では教育内容に関する自主性が認められていることから、改善

の目的と手法に根本的な相違があるはずですが。カリキュラムの設定においても個々の授業科目の設計においても個々の教員の創意を尊重し、また個々の学生の個性と自主的学習を重視して教育を実施する必要があります。そのために教員自身が「研修と研究」を行うことが要請されるわけです。

では、何を研修・研究するかが問題です。そこで、FDの目的である「授業の内容及び方法の改善」を達成するための手段としての目標を列挙すると、カリキュラムの改善、有能な教員の採用と活用、教員の教育能力の向上、教育環境の改善、科目・教員と学生との適合性の改善、学生の自主努力の促進等が考えられます。これらについて内外の事例を調査しその中で最善と判断される事例について研修・研究を行い、PDCAサイクルを実施することが必要です。

大学基準協会の大学評価等において、FDの一環として学生による授業評価が重視される理由は、～の目標の達成度を評価(check)するための手段として、教職員の意見に加えて学生の意見を収集することの意義を強調するためと理解できます。結果を学生に公表する場合には、～の中のどれを目標とするのかを明確化することが極めて重要です。

### 3. GMS学部におけるFDの前提条件

GMS学部においてFDの具体的な進め方を議論する際には、あらかじめ考慮を要する特別な事情があります。

第一に、学部設置の趣旨に起因する特殊事情です。通常の学部では明確に定義された学問分野を基盤としてカリキュラムを組み、その分野で実績を持つ教員が授業を担当するのに対し、GMS学部は、急速にグローバル化・情報化する社会のニーズに応える人材の育成を可能とするため、英語・情報技術(IT)・メディア・ビジネス・国際関係等の多様な分野を横断する学際的なカリキュラムを組み、それぞれの分野から教員を集めました。したがって、科目の内容も教員の専門も多様であり、その授業内容と方法を改善することは、他学部の場合に比較してより重要であると同時にはるかに困難です。この趣旨から教員がそれぞれの担当分野に応じて創意工夫することが先決であり、組織的な対策がその妨げとならないように留意することが必要です。

第二に、同じ趣旨から学生に留学機会を与えるため、 Semester制度を導入しました。この点と履修登録手続き等との間に種々の不整合があり、多数の制約を生んでいます。

第三に、専任教員の約3割が外国生まれで、他の専任教員の

ほとんどが学生、教員等として外国生活を経験しています。また、多くの教員が就業又は起業の経験を持ち、社会における大学の役割について考えた上でGMS学部に着任しました。これらの教員は、グローバル化・情報化環境における日本の大学教育の課題を体感しており、その改善のためには何をすべきかについての意見を持っています。

第四に、専門教育としての英語科目を少人数クラスで週2回実施するため、週に150余りのコマの授業を5名の専任教員のみで担当することは不可能であり、多数の非常勤講師と分担して実施する必要があります。各科目の計画と調整は専任教員が行いますが、非常勤講師による授業の実態が適切であるかどうかの評価を行うため、学生の協力が不可欠です。

最後に、GMS学部は、平成22年3月の完成期日までいわば途上学部(developing faculty)です。それ以前にカリキュラム等の大幅な修正は行わないことが制約になります。

### 4. これまでに試行した事項

GMS学部の設置以来2年間に上述の条件の下で試行してきた事項の中には成功したものもそうでないものもあります。

その中から6点を選んで概要を記します。

#### (1) 授業科目の相互連携

GMS学部の英語教育のねらいの一つはIT、メディア、ビジネス等の分野を対象とする論文や記事を読み書きできる能力を育てることです。この視点から、英語科目と他科目の連携を試行しています。これは、従来の大学の英語教育に欠けていた視点であり、重要だと考えられますが、現時点では学生の積極的参加が不十分ですので、対策を検討中です。

また、IT科目とメディア・ビジネス科目との連携も試行し、できれば拡大して上述の目標に役立てたいと思います。

#### (2) 研究プロジェクトと連携した授業

学部設置の趣旨に沿って実社会のニーズに対応する知見を学生に習得させ、また上述の目標のために学外組織との共同研究等を促進することが必要です。すでに複数の候補プロジェクトがあり、今年度に整備された規程を活用してプロジェクトを推進し授業の活性化を図る予定です。

#### (3) ノートパソコンを活用した授業の実施

GMS学部設置の趣旨から学生にインターネットを活用した学習環境を提供することが必須です。また上述の目標もねらいとして、学生にノートパソコンを購入して授業時間にも時間外にも活用することを勧めてきました。

その結果、ほとんどの学生がノートパソコンを所有していますが、その利用状況は十分ではありません。その理由として学生から聞いた意見には、満員電車を利用して通学する学生にとって毎日パソコンを持ち運ぶことが容易でないこと、無線LANが安定していないかあるいは教場によっては全員が同時に利用するのに十分な容量がないこと、科目によってはパソコン利用を必須としないことなどがありました。

来年度に向けて、具体的改善策を検討する予定です。

#### (4) 電子的授業支援システム

前項と同じく目標 をねらいとして授業資料を電子化する方法を研究するため、平成18年度特別研究助成(共同研究:教育・研究資料のデジタルアーカイブ化と著作権に関する課題)を受け種々の方法を検討した結果、moodleを利用したGMS学部授業支援システムを開発しました。

その結果、必修科目を始め多数の科目でこのシステムが採用され、教材の電子的提供、課題レポート提出、ミニテスト採点、討論、アンケート等の用途に活用されています。学生は単位を取得するためにはこのシステムを利用することが必須となっていますが、実際の利用状況と学生の反応を逐次確認し、詳細な運用方法の改善を進めています。

本年度は総合情報センターが全学版moodleの普及拡大を進めていますので、今後は全学版とGMS学部版の活用状況を比較しながらそれぞれ改善を進めるのが良いと思います。

#### (5) ウェブを利用した授業アンケート

少数の専任教員と多数の非常勤教員が20近いクラスを分担して実施する英語科目では、前述の目標 をねらいとして全科目について学生による授業評価を実施することが必要です。全学の授業アンケートは非常勤講師の担当する科目は1科目に限定されていたのでこのねらいに合致しないことから、平成19年度にウェブを利用して授業アンケートを実施するシステムを開発しました。このシステムは、学生がパソコンでも携帯電話でも入力でき、しかも匿名性が確保できることが特徴とするもので、試行実施は成功しました。

しかし、本年度から全学の授業アンケートが原則として全科目を対象とすることになりましたので、重複を避けるため、学部独自の授業アンケートは一時中断することにしました。

#### (6) ウェブを利用した履修事前登録

英語科目等につき前述の目標 をねらいとして、学生がウェブ上で希望するコマを選択して登録するシステムを開発し、

本年度から試行しています。その効果を高めるためには、前年度の学生による授業アンケートの結果を学生に公表することが必要になると予想されます。

#### 5. おわりに

GMS 学部で試行してきた FD 関連活動について報告しました。今後、その活動自体を PDCA サイクルの対象として見直し引き続き改善することが重要であると考えています。

### FD 推進委員会の今後の活動予定

平成 20 年度第 3 回 FD 推進委員会小委員会開催

平成 20 年 6 月 24 日 (火)

FD 活動についてご意見がありましたら、各学部等の小委員会委員までお申し出ください。

### 編集後記

「FD NEWS LETTER」第 15 号は、1. 今年度を実施する「学生による授業アンケート」質問項目の変更点の紹介、2. FD 活動に関して独自の取り組みをしている学部を取り上げた特集、という 2 点を柱として構成されています。1 点目については教務部学務課教育研究助成係の諸氏がまとめてくださいました。2 点目については、医療健康科学部長青木清先生と GMS 学部の苗村憲司先生が、各学部についてご報告くださいました。さらに巻頭には、図書館長の松村格先生にご寄稿頂き、図書館による FD 支援の現状についてご紹介頂きました。今回はアンケートの前期実施期間前の発行を目指したため、各位には短時日の内にご執筆頂きました。お詫びと御礼を申し上げます。(岩永 正晴、西尾 誠示)

【タイトル横の写真は、駒澤大学図書館】

FD NEWSLETTER Jun.2008 第 15 号

発行日：2008 年 6 月 16 日

発行者：駒澤大学 F D 推進委員会

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1

03-3418-9125 Fax 03-3418-9114

(事務局：教務部)